

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年5月14日

**【四半期会計期間】** 第72期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

**【会社名】** 川岸工業株式会社

**【英訳名】** Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 金本 秀雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目2番13号

**【電話番号】** 03 - 3572 - 5401(代表)

**【事務連絡者氏名】** 事務部長 灰谷 保宏

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市高田1055番地

**【電話番号】** 04 - 7143 - 1331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 事務部長 灰谷 保宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期累計期間	第72期 第2四半期累計期間	第71期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(百万円)	9,214	11,913	19,587
経常利益	(百万円)	1,358	1,515	2,963
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,082	1,060	2,151
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額	(百万円)	19,687	21,597	20,852
総資産額	(百万円)	24,330	27,472	25,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	371.61	364.18	738.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20.0
自己資本比率	(%)	80.9	78.6	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	984	983	2,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	386	482	802
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	235	298	240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,129	2,309	4,073

回次		第71期 第2四半期会計期間	第72期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	152.13	130.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 平成29年9月期の1株当たり配当額20円には、設立70周年記念配当2円を含んでおります。  
5. 平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、今年に入ってから円高・株安が一時的に進んだものの、企業の足元への影響は限定的であり、緩やかな回復基調は継続している一方で、深刻な人手不足が一部の業種で顕在化するような状況で推移しました。

当業界におきましては、依然、堅調な需要に支えられておりますが、材料費、外注費等の高騰が懸念材料としてあります。

このような環境の中、当社の受注状況は、一定水準の受注量を確保しているものの、当第2四半期累計期間では、前年同四半期比5.3%減の10,745百万円となりました。

一方、完成工事高は、前年同四半期比29.3%増の11,913百万円となりました。

損益面では、工場の稼働率が高水準で推移し売上が増加したことから、営業利益1,416百万円（前年同四半期9.2%増）、経常利益1,515百万円（前年同四半期11.6%増）となりました。四半期純利益については、税金費用の見積実効税率を見直した結果1,060百万円（前年同四半期2.0%減）となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の25,650百万円から27,472百万円と1,821百万円増加しました。これは、現金預金等が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

総負債は、工事未払金、未払法人税等及び賞与引当金等の増加により1,076百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、745百万円の増加となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,764百万円減少し、2,309百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、減少した資金は983百万円(前年同四半期は984百万円の増加)となりました。これは、税引前四半期純利益が1,515百万円、仕入債務の増加及び減価償却費の計上等により増加したものの、売上債権の増加及び法人税等の支払等により減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は482百万円(前年同四半期は386百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は298百万円(前年同四半期は235百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払による支出等によるものであります。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期累計期間において、重要な変更等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	3,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 第2四半期会計期間末で は1,000株、提出日現在で は100株である。
計	15,000,000	3,000,000		

(注) 平成29年12月20日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行可能株式総数が40,000,000株から8,000,000株に減少し、発行済株式総数が15,000,000株から3,000,000株に減少するとともに、単元株式数が1,000株から100株に変更になりました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日 ～平成30年3月31日		15,000,000		955,491		572,129

(注) 平成29年12月20日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数が15,000,000株から3,000,000株に減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	2,500	16.66
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	446	2.97
川岸 隆一	千葉県柏市	412	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	411	2.74
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	301	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	179	1.19
計		8,532	56.88

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式438千株(2.92%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,449,000	14,449	
単元未満株式	普通株式 113,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,449	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。  
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれています。  
3. 平成30年4月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	438,000		438,000	2.92
計		438,000		438,000	2.92

- (注) 平成30年4月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,073,781	2,309,660
受取手形・完成工事未収入金	13,411,275	16,783,831
未成工事支出金	876,304	972,853
材料貯蔵品	174,584	155,098
未収入金	31,748	28,954
その他	146,264	156,868
貸倒引当金	14,623	7,282
流動資産合計	18,699,336	20,399,984
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	945,741	914,965
機械・運搬具(純額)	1,209,326	1,180,990
土地	3,461,504	3,461,504
その他(純額)	38,554	205,579
有形固定資産合計	5,655,126	5,763,039
無形固定資産	15,009	18,686
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	832,777	809,501
その他	476,245	508,566
貸倒引当金	27,750	27,250
投資その他の資産合計	1,281,272	1,290,817
固定資産合計	6,951,408	7,072,543
資産合計	25,650,745	27,472,528
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	3,010,800	3,882,434
未払法人税等	293,828	463,646
未成工事受入金	28	82,045
賞与引当金	102,705	280,308
その他	586,578	392,657
流動負債合計	3,993,941	5,101,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	186,888	187,797
役員退職慰労引当金	135,376	122,498
補償損失引当金	240,000	240,000
その他	242,499	223,759
固定負債合計	804,763	774,056
負債合計	4,798,705	5,875,148
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	19,116,186	19,885,643
自己株式	138,992	144,869
株主資本合計	20,504,815	21,268,395
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	347,224	328,985
評価・換算差額等合計	347,224	328,985
純資産合計	20,852,039	21,597,380
負債純資産合計	25,650,745	27,472,528

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
完成工事高	9,214,255	11,913,982
完成工事原価	7,586,702	10,171,804
完成工事総利益	1,627,553	1,742,177
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,784	39,052
従業員給料手当	148,048	142,846
退職給付費用	8,083	4,632
役員退職慰労引当金繰入額	4,383	3,557
法定福利費	24,855	25,987
福利厚生費	2,800	2,955
修繕維持費	4,878	3,518
事務用品費	3,347	4,373
通信交通費	12,878	15,396
動力用水光熱費	1,825	2,446
調査研究費	1,267	3,416
広告宣伝費	1,314	-
交際費	7,990	8,029
地代家賃	9,990	10,644
減価償却費	6,090	7,432
租税公課	15,223	16,989
保険料	2,185	1,553
雑費	32,152	33,012
販売費及び一般管理費合計	331,103	325,844
営業利益	1,296,450	1,416,333
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	6,059	10,168
不動産賃貸料	39,897	38,793
鉄屑売却益	26,425	33,819
その他	16,175	22,835
営業外収益合計	88,574	105,632
営業外費用		
支払利息	-	722
賃貸費用	4,966	4,491
固定資産解体費用	9,515	-
環境対策費	5,645	-
その他	6,870	850
営業外費用合計	26,998	6,063
経常利益	1,358,026	1,515,902
税引前四半期純利益	1,358,026	1,515,902
法人税等	275,176	455,116
四半期純利益	1,082,849	1,060,785

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,358,026	1,515,902
減価償却費	126,660	181,891
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,685	7,841
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,240	909
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,749	12,877
受取利息及び受取配当金	6,074	10,184
支払利息		722
売上債権の増減額（は増加）	440,353	3,372,556
未成工事支出金の増減額（は増加）	84,906	96,548
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	6,852	19,486
仕入債務の増減額（は減少）	286,965	871,633
未成工事受入金の増減額（は減少）	30,058	82,017
その他	40,062	88,501
小計	1,221,284	738,944
利息及び配当金の受取額	6,074	10,184
利息の支払額		722
法人税等の支払額	242,586	253,736
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>984,772</b>	<b>983,218</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	383,722	469,063
無形固定資産の取得による支出	1,630	7,118
投資有価証券の取得による支出	2,559	2,948
貸付けによる支出	240	
貸付金の回収による収入	1,950	880
その他	203	3,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>386,405</b>	<b>482,174</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		2,500,000
短期借入金の返済による支出		2,500,000
自己株式の取得による支出	848	5,876
配当金の支払額	232,156	290,484
その他	2,366	2,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>235,370</b>	<b>298,727</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	362,996	1,764,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,321	4,073,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,129,318	1 2,309,660

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
	360,290千円	556,877千円

2. 高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社の負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、協議次第では変動する可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金預金	3,129,318千円	2,309,660千円
現金及び現金同等物	3,129,318千円	2,309,660千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	233,120	16	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	291,328	20	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	371.61	364.18
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,082,849	1,060,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,082,849	1,060,785
普通株式の期中平均株式数(株)	2,913,948	2,912,777

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

平成29年12月20日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成30年4月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

川岸工業株式会社  
代表取締役社長 金本 秀雄 殿

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 小 松 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。